

各都道府県

地域衛星通信ネットワーク担当部長 様
(地域衛星通信ネットワーク担当課扱い)

一般財団法人自治体衛星通信機構
理事長 久保 信保

地域衛星通信ネットワークに関するアンケート調査の実施について（依頼）

平素より、地域衛星通信ネットワークの整備・運用に関し、格別のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当機構では、地域衛星通信ネットワークの役割や、より良いサービスのあり方を検討するため、昨年7月に、都道府県及び関係消防本部のご協力のもと、アンケート調査を実施するとともに、業務全般に係る諸課題等について幅広い視点からご指導いただくため、同年10月に、学識経験者・国・地方公共団体等の有識者で構成する「一般財団法人自治体衛星通信機構有識者会議」（座長：吉井博明前東京経済大学教授）を設置し、意見交換を行っているところです。

第2回有識者会議（平成26年12月10日開催）において、当該アンケート結果の概要を報告したところ、利用者のニーズを踏まえた実効性のある審議を行うため、災害対応以外の有効な利活用や、他の衛星通信サービスとの関係、市町村局のあり方等について、更に詳細な意見を聴取すべきとの意見が示されました。

また、当機構として、平成27年度以降、同ネットワークの整備・運用に係る地方公共団体に対する支援の充実等について国等への働きかけを強化することとしており、要望事項の検討に当たり、地方公共団体のニーズを十分把握したいと考えております。

つきましては、別添の事項について追加のアンケートを実施したいので、公務ご多忙中とは存じますが、何卒ご協力をお願いしたいと存じます。

なお、平成26年7月8日付事務連絡において依頼し、ご協力いただいたアンケート調査結果につきましては、別添により送付させていただきますので、業務等でご活用いただければ幸いです。

記

1. 調査方法

各質問事項（別紙1）について、回答用紙（別紙2）にご回答いただき、電子メールにて返送いただきますようお願い申し上げます。なお、今回のアンケートについては、防災の観点のみならず、情報政策や広報戦略等の観点も含まれているので、関係課とも調整の上ご回答いただければ幸いです。

2. 回答期限

平成27年3月10日（火）（必着）

3. 今回のアンケート調査結果の取扱い

今回ご回答いただいたアンケート調査結果につきましては、有識者会議において報告を行うとともに、平成27年度において予定している、国等への政策・予算要望作成の参考とさせていただきます。

また、当該アンケート調査結果の概要を取りまとめ、ご協力いただいた地方公共団体へ送付させていただきますと考えております。

本調査に係る照会先・回答の送付先

（一財）自治体衛星通信機構

総務部情報企画課 根塚、原嶋、佐々木

Tel:（衛星）048-300-100

（NTT）03-3434-0252

E-mail: joho@lascom.or.jp

※質問につきましては、ご照会の内容により、担当部署へ転送する場合があります。